

☆理事会開かれる

☆政研フォーラム全国会議

☆北朝鮮拉致救出大集会を5月に

第50号 1999年2月1日

(平成7年3月17日第三種郵便物認可)

月刊

民社

発行 民社協会

編集発行人 梅澤 昇平
〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目20番9号
和田ビル4階
TEL (03) 3501-5111 毎月1回1日発行
購読料 年間 2,000円
(会員の購読料は会費の中に含む)

民主社会主義勢力の過去・現在・未来

元同盟書記長・民社協会顧問

重枝 琢巳



■停滞する労働運動の問題点

労働運動の課題を考えると、われわれはまずその歴史を振り返り、自分の座標を見極めることが肝要だ。

連合について、笹森事務局長のある会合での話その実態をよく表している。「連合の政治方針の基本に関わる部分を論議すると、論議は結成の前に戻る」「外交・防衛問題など重要問題は5行くらいのファジーな表現になっているがその経緯が理解されていない」「企業組合中心型の労働運動で、本当に組合員の希望に 대응するのか。時には「物わりの悪い」運動が必要ではないか」「政策制度要求も従来の政策を掲げ、若干の変更部分をアレンジするだけで、根本的な作り直しはやったことがない」。一方連合の外部の評価も、政府、政党、経営者、世論と、どれを取っても芳しくない。

労働運動に統一運動はつきものだ。連合結成への流れは、一つは宝樹提唱で、それは「社会党が弱くてうまく行かない。労働組合を統一すれば大きな労働者政党ができ、政治も変わる」というものだったが、現実には政治は一本に収まるところか二本、三本に枝分かれした。また連合結成時の基本政策の対立点も「ファジー」なままである。労働運動は戦後数次にわたる民主化を経て、ようやくまともな方向に向かったが、なかなか一本化できなかった。流れからすれば、統一は民主的労働運動の結集であるべきだったが、それができずオール労働組合の統一、すなわち「無条件統一」となってしまった。ここに混迷の根源がある。

問題の一つは、日本では企業別労働組合が中心で、比較的「物わりのいい」運動をやってきたことだ。もちろんその功績もあるが、ある意味では「労働運動」というより「労働組合活動」であり、事務処理的に陥りがちだ。しかし企業を超えた問題を処理する場合、普遍的立場が必要になる。その普遍化こそが労働運動だ。では何によって労働運動へ昇華するか。かつて共産主義労働運動は階級闘争・革命という課題を取り上げたが、民主主義労働運動は産業政策を取り上げた。これに取り組むところに、企業を超えた普遍的な立場ができる。

また新しい問題として「冷戦終結でイデオロギーの時代は終わった」という「無イデオロギー」ムードが、労働組合のみならず全てに浸透してきた。しかし本当にイデオロギーが不要になったのか。冷戦とは「資本主義」対「共産主義」ではなく「民主主義」対「全体主義」の対立だったのだ。「資本主義の勝利」ならば、今日の世界的な経済不安はどうなのか。冷戦終結とは「民主主義の勝利」「資本主義+民主社会主義の勝利」であった。資本主義は生産の論理であり利潤追求の論理だ。それに対して民主社会主義は生活者重視の論理であり、それがカウンター・バランスをとって社会を形成してきたからこそ西側は勝利を収め、今後も繁栄する。この点を取り違えてはならない。

■連合内でアピールせよ

連合というワン・ビッグ・ユニオンの中での民主的労働運動は一体どうすべきか。連合結成時の幹部14名中11名が新しい人になったという。新しくてもよい。重要なことは、少なくともナショナル・センターで労働運動をリードするならば、まずそれを取りまく情勢・歴史を、体験の中から確信を持って身につけることだ。

また連合の停滞の要因は、全員一致の合意にこだわってきたことだ。だが満場一致は信用できない。反対があり、多数決で決めたとき、いきいきとした結論になる。連合が国民的な寄与ができなくなったのは、国民的アピールに対する熱意・行動が見られなくなったからだ。同盟から引き継いだ北方領土問題はいまやマンネリに陥っているし、沖縄の軍事基地の問題、教科書問題などについて、国民は連合の考えに注目している。しかし連合はノー・コメントだ。いくら議論をしても結論が出ないからだ。それならば連合のなかで旧同盟グループの考えをアピールすれば、連合に対する世論の支持は目に見えて変わるはずだ。それが組合員にも反映し、労働条件その他についても「連合中心にやろう」ということになるのではないだろうか。

■重要な自らの座標

民主社会主義政治勢力の問題も同じだ。民社党は低迷が長く続いた。それに従って政権への渴望が焦りとなり「連合政権構想」などが出てきたりした。細川・羽田政権で政権入りを果たして以降、カオス状態の中でいかにして政権を取るかが問題の中心になった。しかしこの状況は、客観的に見れば歴史的な過去・現在・将来を見つめた自らの座標を見失っていると言わざるをえない。政権への距離感を失い、手を伸ばせば届くような錯覚が、冷静な判断を誤らせ、混乱をもたらしている。運動する者にとってはその適切な距離感を持つことこそが非常に重要だ。

民主社会主義の任務・役割は大きい。それを中心となって担えるのは民主社会主義勢力以外ない。これが各党に分かれるだけならまだしも、雲散霧消してしまうのは日本の不幸だ。無イデオロギーでは低次元の政界再編の中で翻弄される。労働戦線が統一すれば、それを背景に労働者の党ができて政権に近づくというような簡単なことではない。いろいろな政党に属する民主社会主義政治勢力を束ねる思想的な拠り所が必要だ。政党・労働組合・思想団体が三位一体の密接な連携を持って、一つの大きな勢力となる。英国で労働党・TUC・フェビアン協会が三位一体でいかに大きな力を発揮したか。かつての民社党・同盟・民社研を継承する民社協会・友愛会・政研フォーラムは、民主社会主義を支える団体としてそれぞれが使命感をもって、密接に連携して新しい時代を築いていくことが必要だ。

12月9日 時局懇談会より(要旨)